4月の道内景況 情報連絡員レポート

主要DI全て低下　コロナの影響薄まるもエネルギー・原材料価格高騰の影響強く

概 況

全業種の主要DIは、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てにおいて前月より低下した。

製造業では、「景況」、「取引条件」、「資金繰り」で低下し、他の項目が改善している。

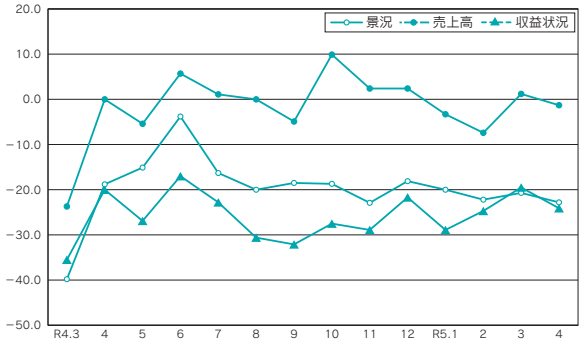
非製造業では、「資金繰り」、「雇用人員」以外の項目が低下している。

情報連絡員からの情報によると、製造業は、依然としてエネルギーや原材料価格高騰により、厳しい経営環境が続いている。

非製造業では、観光客が増加し、小売業を中心に人の流れがコロナ禍前の状態に戻りつつある一方で、サービス業や建設業では、技術者や新規の人員確保に苦慮している状況にある。

製造業、非製造業ともに物価高騰に伴うコスト上昇分を価格に転嫁しずらい状況となっているとの声が寄せられている。

主要 DI の推移



景況天気図（前年同月比）

	全業種			製造業			非製造業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
業界の景況	△20.7	△22.8	△2.1 ↘	△37.9	△43.5	△5.5 ↘	△11.3	△14.3	△3.0 ↘
売上高	1.2	△1.3	△2.5 ↘	△17.2	△13.0	4.2 ↗	11.3	3.6	△7.7 ↘
収益状況	△19.5	△24.1	△4.5 ↘	△31.0	△30.4	0.6 ↗	△13.2	△21.4	△8.2 ↘
販売価格	31.7	26.6	△5.1 ↘	24.1	26.1	1.9 ↗	35.8	26.8	△9.1 ↘
取引条件	△12.2	△19.0	△6.8 ↘	△3.4	△17.4	△13.9 ↘	△17.0	△19.6	△2.7 ↘
資金繰り	△11.0	△10.1	0.8 ↗	△6.9	△8.7	△1.8 ↘	△13.2	△10.7	2.5 ↗
雇用人員	△18.3	△12.7	5.6 ↗	△20.7	△4.3	16.3 ↗	△17.0	△16.1	0.9 ↗

（凡例）　30以上　10～29　9～△10　△11～△29　△30以下

天気図の見方　各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」（または「好転」）したという回答（構成比）から「減少」（または「悪化」）という回答（構成比）を差し引いた値（DI）をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

製造業

食料品

●資材、水道光熱費等の上昇が負担となっている。
- 企業により価格に上乗せできるものと、そうでないものとの差が開きつつある。
- 取引先（納入先）の無言の圧力に対して抵抗できない場合が多いのが実情である。（小樽）

●組合員全体的に大きな変化なし。
- 沖底漁関係では、今年の流氷の滞在期間が短かったせいか（沿岸が流氷で閉ざされている期間が長いほど、海の中のプランクトン量が多くなり、その年は魚が多く獲れると言われている）、水温のせいなのか魚がいないとの事で、水揚量が落ちている模様。例年スケソウダラ、春ニシン等期待しているが、今年はあまり良くなく、北の稚内の方ではよく獲れている。（網走）

●味噌出荷量（道内）；単月（令和５年３月）前年対比　93.9%
　　；累計（１月～３月）　前年対比　93.9%
醤油出荷量（道内）；単月（令和５年３月）前年対比　103.0%
　　；累計（１月～３月）　前年対比　104.4%
味噌出荷量（全国）；累計（１月～２月）　前年対比　96.2%
醤油出荷量（全国）；累計（１月～２月）　前年対比　96.5%
- 原料の外国産大豆・最低限輸入枠が設定されている外国産米（MA 米）価格の高止まり、国産米価格の上昇傾向等、その他、あらゆる製造コストが上昇しており、相変わらず、味噌醤油業界を取り巻く環境は厳しいものがある。（全道）

木材・木製品

●４月期のトドマツ原木は、順調に入荷している。これまでと同様にトドマツ原木は、カラマツ原木不足の代替えとしてトドマツを使用する状況が見られていたが、カラマツの入荷も進んでいる状況。トドマツ原木の不足感は今のところない。市況については地域差があるが、高値から低下しつつあり弱含みの状況にある。
- ４月期のカラマツ原木は、一服感があり、原木不足は解消されている状況にある。
  ここに来て合板適材が港に積み上がっていること、移出先の土場が塞がっていること等から国有林材のカラマツ 4.00m 材が不落になっている状況にある。市況については、弱保合で推移。
- 製材市況は、春需に向けて動き出す時期だが受注は旺盛にはなっていない。価格は弱保合の状況にある。カラマツラミナーについては、一時期価格が大きく下げられたが、その後も下がっている。市況については、エゾ・トドマツは、弱保合が見込まれる。カラマツも、弱保合。
- 紙原料は、不足気味で原料材価格が上昇しており、原料の取り合いが一部地域で見られている。このような中でも、未だに国内チップ買取価格の上乗せはなく、希望価格にはほど遠い状況が続いている。
- 木質バイオマス原料については、順調に集荷されているが、地域によっては大口発電や小口発電が動き出していることから不足している。
- 広葉樹原木については、供給期を迎えており需要が増加している。
- 運送、工場等への電気料金、燃料価格上昇に対する対策が急務。（全道）

●住宅着工数減少による合板工場の原木仕入れ量の制限により、製材工場への原木入荷量は増加している。
- 物流資材（パレット・梱包材）の需要は、昨年度の駆け込み需要の反動か減少傾向である。（十勝）

窯業・土石製品

●新築物件がますます減少しており、見積依頼はほぼ無いに等しい。
- 売上が昨年比で増えたのは、店舗の改修等の物件やハウスメーカーの新築住宅がいくつか重なったためである。（全道）

●函館地域では、砂利の販売単価を上げたため、売上高は若干増加したものの、原油価格や電気代の高騰により原料調達コストが上昇しており利益は変化していない。
- 新幹線工事への砂需要に対応するため、少しずつ在庫量の増加に努めている状況。（全道）

一般機器

●電気料金の大幅な値上げは価格転嫁しづらい、原材料の高騰等で発注の様子見が見られるとの声がある。（札幌）

●４月末にて、１社が高齢のため廃業（後継者なし）。今後も増える可能性があり、新規加入を含め会員数の確保が厳しくなってきている。
- 資材や電気代などの高騰が続いている。（全道）

その他

●業界誌によると、全国の段ボール製造業事業所数が 2019 年の 1858 社から 2020 年には 1772 社に減少した報告があった。厳しい状況が浮き彫りとなった。また、業況も昨年 10 月以降前年割れで推移している。
- 観光客の入り込みから、一見回復傾向にあるかにみえるが、様々な物の値上げや人手不足など、楽観視できる状況ではないように思われる。また、鳥インフルエンザの影響で原料の高騰や製品を生産できない業種もあり、厳しさに拍車をかけている。製品単価を上げた先では買い控えが起きている。
- 業界の値上げについては一部を除いて決着したが、紙巾には差があり中小企業には作る側も買う側も厳しい結果となった。（全道）

●当組合員も賃上げを予定しているが、大手が５～６%上げている中で、そこまではついていけないという話が多い。製品価格に転嫁しなければその原資が出ない。
- 電力価格高騰について、電力会社との値下げ協議は０回答であった。規制料金のみ国に保護されており、協議料金は一方的な料金を突き付けられている。（全道）

非製造業

卸売業

●靴等の季節商品は雪解けが早かったことにより例年より動きが早く、その反動で４月は売上がやや落ち込んだ。
・全体的に仕入価格上昇分の価格転嫁が進み販売価格は上昇、値上げ前の駆け込み需要が一段落した事で事務機器や住宅資材等の売上減少が顕著となった。
・生活必需品には大きな売上の変化はなかった。（札幌）

●令和５年４月期の当組合買付高は仲卸、荷受 1,412,569 千円で、先月の３月期実績額 1,423,115 千円より 10,546 千円ほど減少した。依然としての物価高で扱高は減少に転じたが、大型連休の５月期の需要期を控えた今後の需要増と新型コロナ感染症の第５類移行に期待したい。（札幌）

小売業

●売上高前年比 104.9％の実績。
・依然として大口先の売上が好調に推移。（札幌）

●コロナは落ち着いてきているが、入学シーズンや５月のゴールデンウィークに向けてなのか、入店客や売り上げがあまり伸びなかった。５月には外国の客船が入港するので、インバウンドも期待したい。物価高の影響も避けられない状況もあり、平日の来店客は少ないが、週末の「和商の日」は、各店の商品を格安で提供しているため、とても賑わいを見せている。また、「たまご」の格安販売は、毎回行列ができ即完売している。（釧路）

●前年比較
・物販 96.3％
・金融 93.8％
・観光客が増え、街中の人通りも増加し大型商業施設や一部飲食店の混雑が見受けられる一方、商店街はそれほど来客数が伸びていないため、原材料や光熱費の高騰で厳しい状況が続いている。業種別では、旅行関連と飲食店が売上前年比 140％台で好調であるが、売上のウェイトが大きい家電が 74％と大幅に減少している。（旭川）

●商工会議所が中小企業者を対象に物価高騰に関する緊急調査を行った。約７割がコスト上昇分を売価にほぼ転嫁出来ていない状況である。企業規模が小さいほどより厳しい傾向で賃上げ率は据え置きと減額を合わせると半数近くを占めるなど、十勝・帯広でも長引く物価高による企業への影響の深刻さが浮き彫りとなった。（帯広）

●特売日（4/29）は先月より来場者が多く、午前７時～ 10 時頃まで 30 ～ 40 人が買い物していた。観光客も増加し店側も客足が増え、売上も増えたと思うが、資材等が何度も値上がりしているため、収益を圧迫している。（小樽）

●４月取扱高は、前年比 109％を見込んでいる。
・コロナ前の生活状況に戻りつつあり、「観光客の増加」に伴い人の移動も活発になってきている。
・店舗閉店もあるが新規出店もあるため、これからの景気に期待が大きい。（苫小牧）

●４月の組合員の状況はほぼ不変となっているが、あくまでも前年との比較で、コロナ禍前の業況にはほど遠い状況である。地域景況は少しずつ持ち直しの兆しも見えるが、販売業を主としている組合員の景況はそれほど芳しくない。燃料販売や薬局を営む組合員においては極端な落差は無く、生活に欠かせないものから順に消費されるといったところが実情である。この先の物価高騰を危惧する声も多く、商売継続を判断する時期なのかといった声も聞こえてきている。（釧路）

●砂川全体で廃業が増えている。（砂川）

●先月に引き続き電気代・灯油および重油代共に上がり収益悪化。（美唄）

●今月の函館朝市は、年明けから前月まで倍々ペースで推移していた「全国旅行支援」の電子クーポン利用が、前月の約 1400 万円をピークに若干落ち着き、今月は 500 万円弱の額面規模となった。
・新年度ということもあり、国内旅行は例年一段落の時期だが、反面、インバウンドの来客が目立ち、中華圏・アジア圏、そして欧米圏と地域を問わずグループや団体での利用が多く見受けられた。
・最大９連休となった今年の GW の前半は、思いのほか極端な混雑もなく程々の客入りとなった。むしろ桜が開花した前の週の方が、土日共に駐車場の渋滞や食堂での行列が見受けられ、返って分散された利用となって経済的には良かったように感じる。（函館）

●コロナ前の 2019 年の売上対比 60％～ 70％で推移している。仕入価格が上がって店の利益が厳しい。
・固定費の電気、ガスの値上げがひどく、収益が悪化している。（札幌）

●日常生活が元に戻りつつある中、レジャーやイベント等に消費がまわり、多少 AV 関係が減少しているが、カーボンニュートラルの関係で、白物家電（冷蔵庫、洗濯機）などの省エネタイプの売上が上昇している。
・カーボンニュートラルに向け、省エネ家電等の購入を対象としたキャンペーンを北海道や各市で積極的に実施してほしいところである。（全道）

●昨年同月より販売数量は減少しているが、値上げ分収益が微増。仕入価格は下降気味だが、不安定なため値下げに踏み切れない。（稚内）

●４月３日の WTI 原油価格は 80.42 ドルで先月から見て 2.73 ドルの反発でスタートした。これはサウジアラビアなど主要産油国が２日に追加減産を決めたのが主要因と思われる。その後米国と英国の利上げで景気が減速するとの思惑で反落。28 日の WTI 原油価格は 76.78 ドルとなっている。
・組合員の業況は、４月は国の元売りへの補助を差し引いても末端市況は若干の値上げとなった。組合員の収支状況は量販店の価格に引きずられ相変わらずの圧縮状態となった。（旭川）

●４月の中東原油価格をみると、月初めから上昇傾向で推移し、月中半ばには１バレルあたり 85 ドルを超える水準となったが、その後は下落を続け、月末には１バレルあたり 80 ドルを割る水準となった。
・北海道におけるガソリンの SS 店頭小売価格については、政府の燃料油価格激変緩和対策事業により、１リットル平均 167 ～ 168 円程度で、前月とほぼ同水準となった。
・４月の全国ベースでのガソリン出荷量をみると、月間を通してほぼ前年度を上回ったものの、依然としてコロナ禍前の水準には戻っていない。（全道）

●新車の納車が進み、中古車販売は冷え込んでいる。７月～８月盆中は例年動きがないので、５～６月の動向に注目が集まっている。（札幌）

●今年は天候もよく期待していたのだが、予想外に売り上げが伸びていない。
・ヘルメット着用が努力義務化されたことによるものかは不明だが、ヘルメット自体も物が入ってこない状況が続いている。（全道）

●業界の販売状況は、水田地帯・畑作地帯は、順調に進んでいる。
・畜産・酪農家は一部離農者が出ている。（全道）

サービス業

●相変わらず燃料用重油の高止まり、光熱費、営業用消耗品の値上がりで営業に大きな影響が出ている。
・令和５年度期首施設数は、全道 107 施設、札幌にそのうち 29 施設であり、今年度減少しないことを願う。（全道）

●３月１日に 2024 年度の大学新卒者向け会社説明会が解禁されて本格的な就活が始まっているが、新型コロナウィルス感染で、ここ２～３年手控えていた企業の採用意欲が格段の高まりとなっている。特徴的なのは、DX 化を進めるための IT 人材の採用数を大幅に増やす一般企業が多いことで、理系人材は道内外で空前の売り手市場の状況。道内では理系大卒新卒者の道外流出が従来から叫ばれているが、大卒だけでなく専門学校や高専卒の 24 年卒業予定者もその流れは同様で、IT 人材の取り合いの様相を呈している。道内中小 IT 企業の多くは利益を削ってでも初任給を引き上げて、インターンシップで囲い込んだ新卒予定者へのスカウト採用や PR 活動を積極的に進めているが、現況判断では必要な採用数の確保が厳しい状況が続いている。（全道）

●組合員の多くは公共事業に依存しており、前年度に比べて５～ 20％事業量が減少している。
・エネルギー価格及び資材単価の高騰により収益の悪化も懸念材料である。また、熟練技術者の高齢化、慢性的な若手専門技術者の不足により、専門外分野の技術者の雇用・再教育に要する時間、費用増大の問題など将来に対する明るい兆しが見られない。（全道）

商店街

●大手スーパー、コンビニエンスストア、インターネット販売など、商店街を取り巻く環境は厳しいものになっている。各店舗が専門店として創意工夫をしながら取り組んでいるが、現実、厳しいものがある。（函館）

●百貨店の閉店から３か月、来街者の減少を実感する。買い物する歩行者が少ない。
・買物共通バス券の利用は前年比 85.0％、共通駐車券の利用も前年比 29.9％と大きく減少。百貨店閉店の影響は大きい。（帯広）

建設業

●受注件数の増加と受注価格の上昇により売上高が増加しているものの、原材料費及び人件費の増加に伴い、収益は必ずしも好転しているとは言えない状況である。ただし、受注件数の増加及び売上高の増加から景況は好転の兆しが伺えるとした。
・雇用人員の大きな減少はないものの、新たな人員の雇用に関しては厳しい状況にあり、事業量の増加に伴う必要な従業員の確保ができない状況にある。（札幌）

●令和５年４月の業況として、公共工事は選挙の関係で少し遅れて出てくると思われる。民間工事においては、新規住宅などの物件は伸びていない状況だが、その他の物件は新年度に入り、動きを見せてきていると感じる。
・特に大型の工事は、人員の確保が難しい状況が予測される。どの企業も人材が不足している中での受注や発注になると思われるので、工事の内容や施工範囲、請負金額や労務単価など支払いの条件なども含めて両者がしっかりと確認して行い、トラブルの原因にならないようにする事が求められる。今年３月からゼロゼロ融資の返済が発生してきており、返済をする上での課題を抱える企業も増えていく事が想定される。（全道）

●【組合員の業況】
名寄市の令和５年度事業は例年規模の見通しで、18 日には量水器取替工事及び本管工事が発注された。
市内の雪はほぼなくなり、本格的な春を迎えた。
【問題点】
名寄市と組合業者との仕事に関する改善要望などの意見交換が必要ではないかとの意見が出ている。
【地域の実情】
名寄市は４月の人事異動があり、水道関係も異動があったことから少し混乱があるとのこと。
飲食業などはコロナ前に戻った印象。（名寄）

運輸業

●前年産の馬鈴薯・玉葱については、ほぼ終了した。例年と比べ暖かい日が続いたため、野菜の出荷時期が早まりそうである。
・一般貨物については、コロナ感染が落ち着いたことで人流も戻りつつあり、回復傾向にある。
・依然として燃油価格が高止まりしており、収益は良くない。（石狩）

●売上高は、前年同月比 20.52％増加
・乗務員数は、前年同月比 6.8％減少
・３月分チケット取扱高は、前年同月比 6.41％減少（旭川）

●倉庫を所有している会員や農作物肥料を運搬する組合員は、多忙時期を迎えている。
・各社売上高は上がるものの、燃料高騰による経費圧迫で採算が合わずに苦労している。
・ほとんどの組合員が、荷主への運賃価格底上げに対する協力、燃料価格高騰に伴う支援を望んでいる。（苫小牧）